

ご挨拶

(一社) 東北地質調査業協会 理事長 **高橋 和幸**



2019年がスタートしました。会員企業の皆様におかれましては、平素から当協会の活動及び運営に格別のご理解とご協力を賜わり、深く感謝いたしますとともに篤く御礼申し上げます。本年もどうかよろしく願いいたします。

今年には5月に新天皇が即位され、改元が行われるということで、平成として最後の年となります。そんな節目の年に当協会も創立60周年を迎えることとなりました。これまでの長きに渡って、当協会ならびに業界に対しましてご尽力いただいた皆様に改めて感謝申し上げたいと思います。

東北地方に多くの犠牲と甚大な被害をもたらした「東日本大震災」の発生から8年が経ちました。復興が確実に進み中で、復興関連の予算が減少しているのは当然の流れとはいえ、この先の事業計画に大きく影響してくるのは避けられません。そんな中で、今年度第二次補正予算が参議院で可決され、「防災・減災 国土強靱化のための3か年緊急対策」として公共事業費1兆1398億円が盛り込まれたのは、今後に向けての明るいニュースではないでしょうか。また、この冊子が発行される頃には日本政府の方針が明らかになっているかと思われませんが、国際リニアコライダー（通称ILC）の日本誘致が決定すれば、候補地である北上山地

が位置するこの東北にとって大きな経済波及効果が見込まれるのは間違いのないところであり、世界中から研究者が集結し関連企業が増えることによって人口も増加し、新たなまちづくりへの取り組みが期待できるなど、今後の大きな希望となります。

いま、私共が直面している一番大きな課題は何と言っても担い手の確保と育成であると考えます。もちろん、これは我々の業界に限った事ではなく、全国的、全業種にわたる問題であるということは間違いのないのですが、私共が抱えるのは残念ながら圧倒的に知名度、認知度が低いという問題です。

東日本大震災以降、復旧・復興を一日でも早く成し遂げるべく、建設業界が一丸となった結果、この8年で防潮堤や復興道路など多くのインフラが整備されてきました。それら構造物を作るにあたり真っ先に必要なのは、その場所の正確な地質データであり、そこには我々地質調査業者の姿がありました。しかしながら、一般の人には地質調査業という生業があることすら分からず、復興に尽力したのは大きな重機を駆使した建設業の人たちとしか映っていないのが現実です。

震災以降も毎年のように大きな災害が日本の各地で発生しております。昨年だけをみましても、6月に大阪北部地震、7

.....

月に西日本豪雨、そして9月には台風21号の上陸と北海道胆振東部地震というように多くの災害が発生し、多数の犠牲者と大きな被害をもたらしました。それらの復旧においても、まず最初に行うのはその地域の地盤情報の把握です。

数年前の熊本地震等の災害をきっかけに、地質リスクという観点から、地盤情報を把握し、それを広く共有することの重要性・必要性が国民に広く認識されてきました。業界の取り組みとして全地連では国土交通省と連携し、地盤情報の見える化を図り、地下空間における安全技術の確立に繋げて行くべく、全国の地盤情報を収集・共有化するデータベースを構築するための『国土地盤情報センター』を運営しております。地質情報把握の必要性の認識は年々確実に高まってきています。そんな今だからこそ、建設業の一部ではなく、地質調査業として広く認知してもらおうチャンスなのではないかと思えます。

これまでも当協会では、仙台工業高校生徒や宮城県職員への出前講座等を通して、地質調査業のPRに努めてきましたが、それよりももっと若い世代、中学生や小学生に地質調査業という仕事があることを、そしてこの仕事がどれだけ魅力的で、どれだけ社会に貢献する仕事であるかということをしつかりと伝える活動を始めなければいけないのではないかと

考えています。

平成30年度も「東北地方整備局との意見交換会」をはじめ多くの事業を開催しました。平成31年1月の新春講演会はラグビー元日本代表で現釜石シーウェーブスRFCのゼネラルマネージャー兼監督の桜庭吉彦氏を講師にお迎えし、今年日本で開催されるラグビーワールドカップについてのお話を中心に、会場のひとつである岩手県釜石市の復興からのスタジアム建設やそこに関わる釜石市民の思いなどを熱く語っていただきました。その後開催した三協会合同による「賀詞交歓会」では東北地方整備局の西尾企画部長を来賓にお招きし、我々の業界に対する感謝と激励のお言葉を頂きながら、出席した会員約120名で元気に平成31年の幕開けを祝いました。

平成最後の年である今年は干支で言うところの『己亥（つちのとい）』にあたります。干支は60年で一回りしますので、前回はちょうど当協会が出来た年にあたります。そしてこの己（つち）は五行でいうところの土にあたります。まさに我々の業界に大きく関わりのある年であります。そんな今年が会員企業の皆様にとって有益で実りある年となりますよう、協会として精力的な活動を続けてまいりますので、今後も皆様のご協力をお願いいたします。